

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)			代表者	理事長 氷川重子
設立根拠	整備法	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	衛生部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和54年に「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」が改正され、各都道府県に1つに限り設置できる団体として、昭和56年に設置された。 長野県における生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。 具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・理・美容師試験、講習会の実施 ・クリーニング師、業務従事者講習会の実施 事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H17 298件 H18 225件 H19 308件 H20 245件 ・標準営業約款登録者数 H17 3,106人 H18 2,757人 H19 2,697人 H20 2,627人 ・クリーニング師、業務従事者の講習会受講者数 H17 281人 H18 324人 H19 287人 H20 259人				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) (社)長野県生活衛生同業組合連合会250万円(24.5%) 長野県美容生活衛生同業組合43.2万円(4.2%) 飲食業 36.5万円(3.8%) 理容 36.8万円(3.6%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤		(1)	(2)	(2)	(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		14	15	15	14	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		5	5	5	4	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			5	5	5	4	
非常勤職員計			14	15	15	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	66.1	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	60.4	職員の平均年収(千円)	3,047

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等 状況	20年度		19年度		費 受 入 状 況	20年度		19年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	27,068		27,788		補助金	16,740	(18,107)			
経常費用(B)	25,642		28,272		事業費	16,740	(18,107)			
経常損益(A)-(B)	1,426		(484)		運営費	0	(0)			
当期損益	1,426		(484)		交付金	0	(0)			
公益事業比率	84.1	(77.9)	正味財産比率	97.7	(97.4)	負担金	0	(0)		
経常比率	105.6	(98.3)	流動比率	1,904.6	(1,478.8)	委託料	0	(0)		
人件費比率	7.8	(13.7)	固定比率	57.6	(63.3)	貸付金	0	(0)		
管理費比率	13.2	(20.8)	固定長期適合率	57.6	(63.3)	出捐金	0	(0)		
事業支出伸び率	2.6	(12.9)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)		
補助金等比率	61.8	(65.2)				人件費関係費 用(再掲)	13,046	(12,752)		

民間(NPO含む)との競合状況

生活衛生法第57条の3第1項の規定により、県に一つだけ指定された団体であり、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	運営経費の見直し
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	補助金の縮減	H16年度から	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度	センターのあり方検討委員会による検討結果、地区相談回数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	運営経費の見直し	H20年度	生活衛生営業振興事業補助金の縮減

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき、経営状況資料等公開(H14年4月1日~)

監査等結果
H20年11月13日 事務監査実施 指摘事項なし

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 県関与の縮減についてはスケジュールどおり改革を完了。今後とも、運営経費の見直しを不断に行い、経費節減を図る。特にH21年4月より併設されていた理美容師試験センター県支部の廃止により、事務所経費のやりくりにも苦慮している。また、県財政改革により、マイナスシーリングで事業費(国補2分の1)、ことさら、新規事業の予算確保が難しく、全国センターから指導されても新たな事業に取り組むのは、経費のかからないもの以外は困難なことが課題である。	〔県記載欄〕 生活衛生業界は、格安店との競争激化、消費者ニーズの多様化、後継者問題など厳しい経営環境が続いている状況であり、当団体事業の意義は大きいと思われる。限られた運営経費の中で、業界の期待に沿ったきめ細かな相談・指導事業や研修会の充実など、効率的な事業運営が期待される。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(財)長野県生活衛生営業指導センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	31,913	27,788	27,068
	うち基本財産運用益	6	11	36
	うち受取会費	1,805	1,085	1,075
	うち事業収益	11,905	7,816	8,506
	うち受取補助金等	18,513	18,107	16,740
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	18,513	18,107	16,740
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	30,630	28,272	25,642
	うち事業費	22,235	22,005	21,561
	うち公益事業費	22,235	22,025	21,561
	うち給料手当	11,832	11,589	11,864
	うち管理費	5,865	5,867	3,381
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	3,927	3,874	2,007	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,283	484	1,426	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,283	484	1,426	
一般正味財産期首残高 (H)	5,625	6,908	6,424	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	6,908	6,424	7,850	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	10,201	10,201	10,201	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,283	484	1,426	
正味財産期首残高 (N)	15,826	17,109	16,625	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	17,109	16,625	18,051	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	7,340	6,891	8,285
	うち現金預金	7,340	6,891	8,268
	固定資産	12,198	11,097	10,644
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	354		
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,643	896	443
資産合計	19,538	17,988	18,929	
負債	流動負債	431	466	435
	うち短期借入金			
	うち未払金	125	113	99
	固定負債	354		
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	785	466	435	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	8,552	7,321	8,293
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	18,753	17,522	18,494	
負債及び正味財産合計	19,538	17,988	18,929	